

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 東海村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,596	-	465	12,061

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,996	19,160	836	476	830	7,902	基金から749百万円繰入
一般会計等	19,996	19,160	836	476		7,902	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,748	2,774	△ 27	△ 27	350	-	-	基金から50百万円繰入
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	1,875	1,759	117	117	406	-	-	基金から16百万円繰入
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	7	4	4	4	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	249	244	5	5	41	-	-	
老人保健事業特別会計	73	60	13	13	2	-	-	
病院事業会計	1,358	1,341	18	1,460	371	1,761	1,174	法適用企業
水道事業会計	728	637	91	858	156	1,460	282	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,812	1,742	70	38	817	8,924	7,518	
東海駅西土地区画整理事業特別会計	101	24	77	77	22	-	-	
東海駅東土地区画整理事業特別会計	82	40	42	42	-	-	-	
東海駅西第二土地区画整理事業特別会計	257	234	22	12	132	-	-	
東海中央土地区画整理事業特別会計	880	811	69	49	546	-	-	
公営企業会計等 計				2,648		12,145	8,974	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
ひたちなか・東海広域事務組合 (一般会計)	213	179	34	34	-	-	-	
ひたちなか・東海広域事務組合 (常陸那珂公共下水道事業特別会計)	104	100	4	4	4	-	-	
茨城租税債権管理機構 (一般会計)	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
水戸地方広域市町村圏事務組合 (一般会計)	177	173	3	3	7	-	-	
水戸地方広域市町村圏事務組合 (総合老人保健センター特別会計)	212	195	17	17	114	-	-	
茨城北農業共済事務組合 (農業共済事業会計)	750	719	31	1,301	-	-	-	法適用企業
一部事務組合等 計				4,648				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東海村文化・スポーツ振興財団	△ 3	112	100	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			100	1	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,299	4,923	624
減債基金	3,495	3,510	15
その他充当可能基金	4,472	3,855	△ 618
充当可能基金 計	12,266	12,287	21

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.93	3.94	0.01	△ 13.05	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	23.72	25.89	2.17	△ 18.05	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	3.7	3.0	△ 0.7	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0		東海駅西土地区画整理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	1.85	1.78	△ 0.07			東海駅東土地区画整理事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	74.8	77.0	2.2			東海駅西第二土地区画整理事業特別会計	-	-	-
						東海中央土地区画整理事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。